

# 準民主主義国議会の議事録の実証分析

— ナイジェリア上院の政治的暴力への反応を例に —

大 林 一 広<sup>※</sup>  
飯 田 連 太 郎<sup>※※</sup>  
ジョナサン・ルイス<sup>※※※</sup>

- I はじめに
- II 先行研究 — 立法府の効率性と自律性 —
- III ナイジェリアの政治体制
- IV ナイジェリアの政治的暴力
- V 議事録テキスト・データの収集と分析方法
- VI 分析
- VII おわりに

## I はじめに<sup>1)</sup>

近年、先進国・地域の議会研究において、議事録のテキスト・データの実証分

---

『一橋法学』（一橋大学大学院法学研究科）第17巻第1号 2018年3月 ISSN 1347-0388

※ 一橋大学法学研究科准教授、オックスフォード大学戦争の変容センター（Changing Character of War Centre）客員フェロー、紛争の変容プラットフォーム（Changing Character of Conflict Platform）研究フェロー

※※ 東京大学法学政治学研究科特任研究員

※※※ 一橋大学社会学研究科教授

- 1) 本稿は、平成26年度一橋大学若手研究者支援助成及び平成27年度～29年度JSPS科研費基盤研究（C）15K03271の研究成果である。本稿の一部は、大林一広が日本財団の国際フェローとしてオックスフォード大学滞在中に執筆を行った。執筆に際しては、足立研幾氏、小川裕子氏、勝間田弘氏、玉井隆氏、Andrea Ruggeri氏に助言頂いた。本稿の一部はIPE研究会（東海大学代々木キャンパス、東京、2015年5月23日）及び立命館大学での特別講演（立命館大学衣笠キャンパス、京都、2015年12月17日）にて報告し、有意義なコメントを頂いた。リサーチ・アシスタントの岸野幸枝氏、加藤智裕氏、ホセイン・ヌラーニ氏は、データの収集や先行研究の調査に尽力してくれた。記して深謝する。

析を用いた研究が、増えている。これらの研究は、議会研究を中心に、さまざまな分野において、理論的、実証的な研究の発展に貢献している<sup>2)</sup>。しかし現時点で、このような分析手法を準民主主義国や発展途上国（以下準民主主義国など）の議会に応用した研究は、あまり見受けられない。ここまでの先進諸国・地域の議会研究の成果を踏まえれば、準民主主義国などの分析においても、議事録テキスト・データの実証分析が大きな理論的貢献に繋がるのが十分期待できる。同時に、そのような分析を進めるに当たっては、議会の重要性やデータの入手可能性など、準民主主義国特有の懸案が存在することも、事実である。以上を踏まえ、本稿では、準民主主義国のひとつであるナイジェリアの議会の国内での政治的暴力への対応を例に、テキスト・データを用いた分析を行う。その過程において、どのような懸案が存在したか、そしてそれに対する対応を模索する。

準民主主義国についての研究で、議事録の実証分析が行われていないひとつの理由は、その自律性や影響力についての疑問であろう。準民主主義国の立法府は、大統領や他の行政機関がその正当性を高めるための手段、いわばお飾りと思なされたり、もしくはパトロネージ・システムの制度化と見られることが多い。しかしこれまで、準民主主義国においても、拷問 (Vreeland 2008a) や市民の自由、社会保障関連支出 (Gandhi 2008) などの分野において、立法府は一定の自律性や影響力を持つことが指摘されている。また、ケニヤやナイジェリア、南アフリカ、ウガンダなどのアフリカの準民主主義国では、立法府の自律性が高まってきている (Barkan 2009)。例えばナイジェリアでは、2006年5月にオバサンジョ大統領が3期務めるための憲法改正を提案したが、上院は改正案を廃止し、オバサンジョ大統領を退任に追い込んだ (Barkan and Lewis 2009)。準民主主義国における立法府の分析は、重要性を増しているのである。

その一方で、準民主主義国における議会研究の資料は、限られている。例えば米国議会では、議員の議場での投票行動の多くについて、データが保管・公開さ

---

2) 米国議会研究 (Monroe, Colaresi, and Quinn 2008; Quinn et al. 2010) を先駆けに、英国やドイツ (Proksch and Slapin 2015)、日本、欧州議会 (Proksch and Slapin 2010; Slapin and Proksch 2010)、その他フランスや高崎市の地方議会を分析した増田 (2010, 2012) 等がある。また、グリマー (Grimmer 2010) は、米国の連邦議会議員のプレス・リリースを分析している。

れている。このため、このデータを用いて実証分析を行うことで、理論の検証が可能である。米国議会では党議拘束がないため、このような分析方法は特に有用である。しかし多くの準民主主義国では、議員の投票行動の記録や公開は、不十分である。また、党議拘束がかかる議院内閣制の国においても、その有用性は限られている。その点、議員の「語り」に関するデータは公的な議事録やメディア報道などを通して比較的多くの国について入手可能である。準民主主義国の議会や議員の役割・行動を分析する際、議事録のテキスト・データは、ひとつの重要な資料となるのである (Jones and McBeth 2010)。

本研究では、準民主主義国のひとつであるナイジェリアに注目して、国民議会(連邦議会)上院の議事録のテキスト・データの実証分析を行う。その際、国内で発生した政治的暴力に注目して、上院がどのような事件に言及する傾向にあるかを分析する。分析対象とする2011年1月から2014年6月の間、ナイジェリアでは3,000件以上の政治的暴力が発生した<sup>3)</sup>。その中には、ボコ・ハラムの攻撃や民族間の暴力など、多様な政治的暴力が存在する。しかし、これらの事件の内、上院が議論した事件の数は、100件にも満たない。上院は、どのような政治的暴力事件を議論する傾向にあるのだろうか。

分析に際しては、議会の効率性を想定する視点と、非効率性を強調する視点の2つの観点からデータを分析する。ここで効率性とは、有権者一般にとっての各政治的暴力事件の重要性に鑑み、立法府のメンバーが全体として注意や時間の配分を適切に行う集合行為の程度を指す。前者の観点からは、立法府は有権者の声の代表や行政府の監視などの機能を有しており、議場での議論はこれらの機能を反映することが期待される。後者の観点は、米国などの既存の議会研究において、主流派を成す。これらの研究では、主な分析単位は個々の議員であり、彼らは自らの再選を最も重要な利益と見なしている。このため、議会での議論も、各議員の利害関係に左右される。このような視点からの分析は、第2次世界大戦後の米国において特に発展しており、比較的政治的暴力が発生しやすい準民主主義国への応用例は少ない (Gamm and Huber 2002)。しかし、米国議会研究での発見が

---

3) データの出所: Armed Conflict Location and Event Data Project (ACLED) Version 5 (1997-2014)、URL: <http://www.acledata.com/data/version-5-data-1997-2014>。

準民主主義国議会にも当てはまる可能性は、十分にある。したがって、議会での議論を分析することで、2つの観点の妥当性を検証することができる<sup>4)</sup>。

事例としてナイジェリアを選択したのは、同国が準民主主義国であること、国民議会の影響力の拡大が観察されていること、そして国内にボコ・ハラムをはじめ多様な主体・争点を含む政治的暴力が発生していることが理由である。また、国民議会はウェブサイトにおいて英語で議事録などを公開している。国民議会は二院制であるが、下院よりも上院がより大きな権限を有している。本研究では、ナイジェリア国民議会上院がどのような政治的暴力事件を議論する傾向にあるかを分析するために、議事録を用いてコーディングを行い、計量分析を行う。

以下ではまず、立法府の効率性と自律性について、先行研究を見る。次に、ナイジェリアの政治体制、特に議会制度に注目して、その効率性について理論的な観点から議論する。そして、ナイジェリアにおける政治的暴力について概観した後、上院の議事録データの取得や政治的暴力事件のデータとのマッチング方法など、研究方法について論じる。その上で、上院の政治的暴力事件への言及パターンの効率性を主に記述統計やグラフを用いて分析する。最後に、分析結果をまとめた上で、今後の研究課題を指摘する。

## II 先行研究——立法府の効率性と自律性——

これまで、準民主主義国はもとより民主主義国についても、どのような政治的暴力事件が議会の注意を惹くかという問いについて、直接分析を行った既存研究はほとんどない。しかし、議会の政府からの自律性や、議会の代表・監視機能の効率性については、民主主義国・準民主主義国の双方について、多くの研究が行

---

4) バーキンとルイス (Barkan and Lewis 2009) によれば、議会は4つの機能を持つ。国民の意見の代表(代弁)と立法、行方政府の監視、そして有権者への利益供与である。最初の3つの効果的な機能の遂行は、国民全体に対する公共財の提供であり、多数の議員による集合行為を必要とする。4つ目の機能の遂行は、各議員の有権者に対する個別の利益提供であり、私的財と見なせる。この場合、議員間の集合行為は、必要ない。本稿では、主に議員の代弁行動と監視行動に注目する。これは、主としてデータのコーディングの際の技術的な理由によるものである。詳細については、第5節を参照。

われてきた。米国議会の研究の多くは、議会は自律的だが非効率的である、と主張する。これらの研究は、各議員は自己利益、すなわち再選の可能性、を最大化するために行動する、という仮定から分析を開始する (Fenno 1973; Mayhew 1974)。この結果、集合行為の問題が発生し、議会全体としての効率性は低くなる。

もっとも、近年の議会研究では、議会の効率性についてより楽観的な結論が出されている。これらの研究に拠れば、議員は必ずしも自身の再選のみを目指すわけではなく、その他にも議会権限の拡大や議会内での有力なポジション、所属政党の勢力拡大、一定の政策の実現など、様々な目的を持って行動している (Howell and Pevehouse 2011; Schickler 2001)。そしてこのような目的の多様性は、しばしば議会での集合行為を可能とし、議会の効率性に資する。

立法府の自律性については、特に準民主主義国においては、権威主義的な政府が民主的な制度を市民の反乱を防ぐために用いる、という指摘がある。このような観点からは、議会は、行政府が自らの権限を維持するために情報を収集したり、対立勢力を分断したり、パトロネージ・システムを制度化したりするための一手段に過ぎない (Gandhi 2008; Gandhi and Przeworski 2006; Magaloni 2008) (東島 2013)。そして支配者は、アメとムチの双方を用いて議員間の集合行為を阻害し、その自律性を低下させようとする。

しかし、そのような支配者がどのような条件の下で、どの程度立法府の自律性を低下させることができるか、については明確な答えがない。例えばマガローニ (Magaloni 2008) は、有力者に立法府の議席を与えることで彼らを懐柔し、反体制勢力が暴力的手段に訴えることがないようにする、と主張する。重要なことに、これらの有力者は各選挙区において高い集票能力をもつため、これを基に政府と交渉することができる。したがって、これらの有力者は、議会において有権者の期待に沿って行動するインセンティブを持つのである。更に、彼らは立法府の自律性や権限を拡大することに利益を見出す。このような分析を踏まえ、近年の準民主主義国の研究は、議員達が立法府の自律性や効率性を高めるために協力して行動するインセンティブと能力を持つことを指摘している (Gandhi and Lust-Okar 2009)。

### Ⅲ ナイジェリアの政治体制

ナイジェリアでは、1999年に民主化が行われ、文民大統領制が敷かれた<sup>5)</sup>。1999年憲法は米国憲法をモデルとして作成されており、連邦制と三権の分立を謳っている。国民議会は上院と下院の二院制であり、各院の議席数は109と362である。議員の任期は4年間で、選挙区は州や地方行政区(local government area)を分割して作られている。ナイジェリアの政治体制は、民主主義体制と権威主義体制の中間辺りに位置するとされ、ハイブリッド・レジームや競争の権威主義体制(Levitsky and Way 2010)と呼ばれる<sup>6)</sup>。1999年から一貫して人民民主党(People's Democratic Party, PDP)が政権を握っていたが、2015年5月に全進歩会議(All Progressives Congress, APC)ムハンマド・ブハリが現職のグッドラック・ジョナサンを破り、大統領に当選した。ここでは主に、ナイジェリアの政治制度、特に選挙制度、執政制度、政党制度、議会制度に注目して、議論する<sup>7)</sup>。

#### 国民議会の効率性

制度上の規定に関する限り、行政府との関係において、国民議会は一定の自律性とパワーを保持している。確かに、大統領は国民議会が通した法案に対して拒否権を持っており、国民議会が大統領の拒否権を排して法案を成立させるためには、各院で3分の2以上の絶対多数の賛成を必要とする<sup>8)</sup>。しかし1999年憲法では、大統領が「大きな過ち(gross misconduct)」を犯した場合、3分の2の

---

5) 本節の議論の多くは、以下を参照している(Lewis 2011; Library of Congress - Federal Research Division 2008; Ploch 2013)。

6) 政治体制の微妙な性質は、各種データセットでのコーディングの結果にも見て取ることができる。チェバブラ(Cheibub, Gandhi, and Vreeland 2009, 2010)は、1999年から2008年までのナイジェリアの政治体制を「ハイブリッド(準大統領制)民主主義」としている。ボアシュラ(Boix, Miller, and Rosato 2012)は、1999年から2010年までのナイジェリアを「非民主主義」としている。これらのデータセットは、各国の政治体制を2種類に分けている。ポリティIVプロジェクトのPolity2スコアは、-10から+10までの値を取り、正の値が民主主義を示す。この指標では、ナイジェリアは4となっている(Marshall, Gurr, and Jaggers 2014)。

7) 政治制度分析については、例えば以下を参照(建林、曾我、待鳥 2008)。

絶対多数の賛成で、大統領を弾劾することができる。但し、その場合にも、司法長官が任命する調査チームの同意を必要とする<sup>9)</sup>。また、大統領による連邦政府大臣の任命や予算案の作成、他国に対する開戦宣言には、国民議会の承認を要する。更に、会計検査院長官の任命や解任、戦闘任務のための海外派兵、戒厳令の布告についても、上院の承認が必要である。国民議会、特に上院が持つこれらの権限を踏まえると、議員達は、集合行為を通じて大統領の政策に一定の影響を与えることができるのである。

国民議会の選挙制度は、小選挙区制である。この制度は、議員間の協力の可能性に、矛盾する二つの効果をもたらす。一方では、現職議員たちが同一選挙区で互いに競争することがないため、裏切りのインセンティブは低下し、協力は容易になる。執政制度が議院内閣制ではなく大統領制であることを踏まえると、小選挙区制は、有権者の声を代表するための議員間協力を促すことが期待できる。言い換えれば、小選挙区制は、議会での政党間競争と宗教や民族等の社会的な亀裂の双方を緩和する一方で、各党の一体性を侵食する（Carey and Shugart 1995）効果を持つ。

他方、憲法の規定によれば、国民議会の立候補者は政党の推薦を必要とする。また、大統領と国民議会議員の任期はいずれも4年のため、これらの選挙はほぼ同時に行われる。したがって、国民議会選の結果は、大統領選の行方に大きく左右される。ナイジェリアの選挙制度のこれらの側面は、有権者が個人投票（personal voting）よりも政党投票（party voting）を行う傾向を強め、結果として党内の結束を強める効果を持つ。このため、国民議会での政党間競争は激化し、議員達による集合行為を困難にする。

もちろん、各政党内での結束の高まりが、そのまま大統領の党内もしくは国民議会での影響力に繋がるわけではない（cf. Bowler et al. 1999）。党組織の在り方にも、注意を払う必要がある。PDPの組織においては、国民行政会議（National

---

8) シュガートとハガードは、立法過程における大統領の権限の大きさ測るため、全6ポイントの指標を作成した（Shugart & Haggard, 2001）。この指標では、ナイジェリアの大統領の権限は2ポイントのみであり、権限は比較的小さい。

9) 1999年憲法143節を参照。準大統領制における権威関係のパターンについては、以下を参照（Shugart 2005）。

Executive Committee) が中心的な役割を担う。この委員会は、公的なポジションへの候補者の指名など、様々な側面について大きな権限を有している。委員会は、国・州レベルの代表数十名で構成されており、PDP が大統領を輩出しているにもかかわらず、大統領は会議の一メンバーに過ぎない。会議の定足数は定員の 3 分の 2 であり、連邦の全ゾーンの内、少なくとも 3 分の 2 のゾーンの代表を含むことが定められている。そして、如何なる動議の決定も、過半数の賛成で行われる (Peoples Democratic Party (PDP) 2012, 49)。以上を踏まえると、党指導部における大統領の権限は、限られている。したがって、大統領の方針が党のそれと対立する場合には、PDP 所属議員でさえ、国民議会の権限を通じて大統領に制約を課すインセンティブを持つのである。

国民議会の制度も、多数派政党が大統領に対して持つ影響力を担保している。国民議会の議題設定や議事進行、投票に関する規則は、少数派の利益の代表よりも、効率性を優先している。確かに、規則上、議題設定のプロセスは社会の広い層に対して開かれている<sup>10)</sup>。国民議会議員はもとより、政府機関やそれ以外の人々も、国民議会に対して法案を提出することができる。また、各院において会期を延長することも、可能である。しかし、国民議会は委員会制を採用しており、ルールとビジネスに関する委員会 (Committee on Rules and Business) が法案の審議順を決定する。そして委員会の構成は、上院各党の議員数を反映する。また、各法案の審議時間については、上院議長が裁量権を持つ。

投票ルールについては、国民議会の二院制は、議会の代表性を上昇させる<sup>11)</sup>。しかし、投票ルールの他の側面については、代表性よりも効率が優先されている。各院の定足数は 3 分の 1 と低く設定されており、投票の際は、過半数の賛成のみが必要とされている。また、多くの場合、個々の議員の投票行動も記録されない。

以上を踏まえると、1999 年憲法と他の関連法制の下で、国民議会、そして上院は、一定の効率性と自律性を有していると考えられる。大統領と議会の利害が

---

10) 議題設定への影響力 (アジェンダ・セッティング・パワー) については、例えば以下を参照 (Cox and McCubbins 2005)。

11) パーマグマンら (Bergman et al. 2006) は、議会制民主主義国間の立法過程の違いを分析するために、二院間の権威関係、定足数、決定ルール、投票手続きなどに注目する。



対立する場合、議員たちは、集合行為を通じて、大統領に対して一定の影響力を発揮しうるのである。実際、過去の大統領との関係を見ると、国民議会は一定の自律性と政策上の影響力を保有しているように見える。上述のように、2006年5月、国民議会はオバサンジョ大統領の3選を許容する法案を廃案とした。また、2002年と2014年には、立法府はそれぞれオバサンジョ大統領とジョナサン大統領に対して、弾劾の脅しをかけたのである。

#### IV ナイジェリアの政治的暴力

昨今のナイジェリアにおいては、主に3つの問題に関連して、政治的暴力が発生する傾向にある<sup>12)</sup>。一つ目は、産油地域のナイジェ・デルタにおける独立運動である（International Crisis Group 2008, 2009）。同地域では、いくつかの組織が独立や自治、石油収入の配分方法の変更、大気や水の汚染の削減などを掲げて活動しており、暴力の行使を訴える組織もある<sup>13)</sup>。同地域で最も活動的な武装組織はナイジェ・デルタ解放運動（Movement for the Emancipation of the Niger Delta）であり、民族的にはイジョウ（Ijaw）族からなる。2009年の恩赦プログラムによって同地域の緊張は緩和されたものの（Ploch 2013, 15）、民兵団やギャング組織の活動、土地や油権を巡る民族間対立などによって、低レベルの暴力が続いている（International Crisis Group 2015; Uppsala Conflict Data Program n.d.）。

2つ目の問題は、主に南部に住むキリスト教徒と北部のムスリムとの間の宗教対立である。特に、州レベルでのシャリーア法の導入・適用を巡る対立は、激しい。ボコ・ハラムによる暴力も、そもそもはシャリーアの厳格な適用を求めたものであり、このカテゴリーに含めることができる。もっとも、ボコ・ハラムの問題は他にも貧困など様々な要素が絡んでおり、宗教のみで説明できるわけではない（International Crisis Group 2010a, 2014）<sup>14)</sup>。

---

12) ナイジェリアの政治と暴力の歴史については、例えば戸田（2015）を参照。

13) Bob（2005）によれば、抵抗運動は、国際社会の注目を集めるため、戦略的に、紛争の環境問題としての側面を強調するようになった。

3つ目の問題は、民族間の生活様式、特に定住民族と遊牧民族との対立である。この2つ目と3つ目の問題は相互に絡み合っており、特にミドル・ベルト地帯（プラトー州の州都であるジョスを中心とした地域）における暴力の激化に繋がっている（International Crisis Group 2012: Ploch 2013, 11-12）。

1999年の民主化後、ナイジェリア国内で報告される政治的暴力事件の数は、増加した。選挙制度の導入に伴い、選挙を妨害しようとする勢力が選挙前後に暴力を行使したり、票を確保するために現政権側が選挙前に反乱勢力などに対する制圧行動を強めることが、その一因とされている（International Crisis Group 2014b）。また、1999年以前に始まった動きではあるが、地方分権化に伴い、国家レベルでの主要民族間の対立が緩和された代わりに、地方レベルでの小規模な民族間の対立が頻発するようになったことになったことも、原因のひとつである（落合 2005）。

## V 議事録テキスト・データの収集と分析方法

### データセット

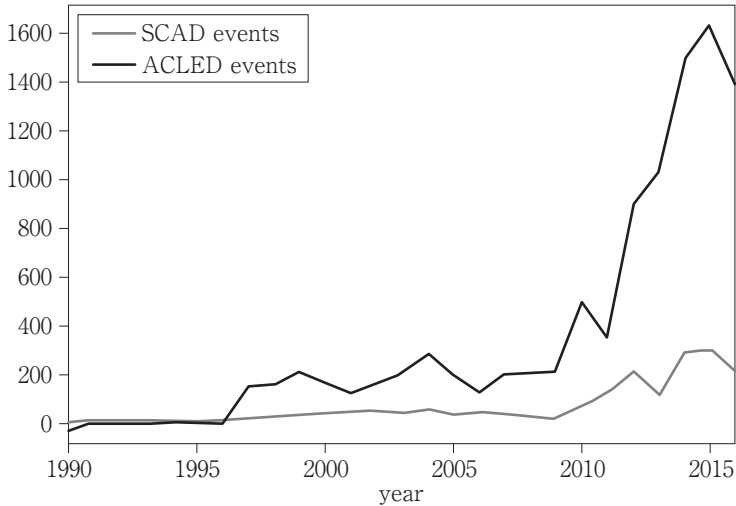
本稿では、2011年1月から2014年6月の間にナイジェリアで起きた政治的暴力事件に注目する。これらの政治的暴力の特定には、武力紛争位置・事件データ・プロジェクト（ACLED）データベースを用いた<sup>14)</sup>。同じような暴力事件のデータベースとして、社会紛争分析データベース（SCAD）があるが、図1のように、ACLEDの方がカバーしている事件数が多く、こちらを採用した（Salehyan ほか、2012）。その上で、2011年6月から2014年6月までの期間に、国民議会上院でどのような事件が議論される傾向にあったかを分析する。

---

14) ボコ・ハラムについては、例えば以下を参照（Adesoji 2010, 2011; Agbiboa 2013a, 2013b, 2014; International Crisis Group 2010, [a] 2014）。

15) 照合に際しては、ACLED データベースの event\_type 変数に記録されている事件の内、次の6つを「政治的暴力」として照合対象とした。(1) 戦闘—政府が領土を獲得— (Battle··Government regains territory)、(2) 戦闘—領土変化なし— (Battle··No change of territory)、(3) 戦闘—非国家主体が領土を獲得 (Non-state actor overtakes territory)、(4) 遠隔地での暴力 (Remote violence)、(5) 暴動・抗議行動 (Riots/Protests)、(6) 市民に対する暴力 (Violence against civilians)。

図1 ACLEDとSCADの政治的暴力の比較



分析対象期間の設定に際しては、主に資料へのアクセスの可否を元に、決定した。ナイジェリアでは、2011年5月には第7期国民議会選挙が行われ、当選した議員たちは同年6月から4会期(4年間)、任期を務めた。これ以前、特に2013年以前については、まとまった議事録の収集が困難であった。このため、議会での語りデータについては2011年6月以降の議事録、言及対象となる政治的暴力事件についてはその半年前の2011年1月以降に発生した事件を分析対象とした。分析対象期間の終期については、本来であれば、第7期の議員たちが任期を終了した2015年6月迄とした方が良い。しかし、ACLEDのデータは、2014年12月迄であった。このため、議会の語りデータ、政治的暴力事件の双方について、議会の第3期が終了した2014年6月までを分析対象とした。

### 上院での政治的暴力への言及

本研究の主な関心は、暴力事件への上院での減給の有無を示す二項変数である。分析期間において、当該政治的暴力事件が上院で一度でも言及されれば1、言及されなければ0の値を取る。より正確には、(A) その事件が上院で言及され、

しかも (B) その事件が議題にある程度反映されている場合に、この変数の値を1とした。変数の操作化に当たっては、(1) については、上院議員、上院議長、もしくは専門的意見を求められた証言者が、次の5つの要素の内、少なくとも3つの要素に言及した場合、その事件を ALCED データベースの事件と照合した。5つの要素とは、(1) 場所、(2) 日付、(3) 事件の当事者、(4) 死亡者数、そして(5) 事件の原因もしくは主な争点である。同様に、(B) については、当該事件が単独もしくは他の事件と一緒に議題の主要な要素を構成していることを基準とした。上院議事録は、各議題の名称を掲載している。コーディングに当たっては、その名称に基づいて、当該事件が議題の主要な構成要素が否かを確認した。言い換えれば、全く異なる議題について議論している際に、簡単に言及されたのみの事件については、値を0とした<sup>16)</sup>。

本研究では、主として立法を目的とした議題や、政府の提案によって設定された議題の中で事件が言及された場合も、値を0とした。なぜなら、本研究の主な目的は、上院が集合行為を通じて一定の政治的暴力事件について議論することを選んだか否かを問うものだからである。

従属変数のコーディングに当たっては、国民議会ウェブサイトから第7期上院の第1～第3会期の議事録 (Hansard) と議会経過録 (votes and proceedings) をダウンロードして、活用した。国民議会ウェブサイトに掲載されている議事録には、欠けているものがある。279の上院本会議開催日の内、211については、議事録と議会経過録のいずれかを取得することができた。

以上の方法によって、2011年1月から2014年6月迄に発生した政治的暴力3,024件のうち、92件が上院で言及されたことを確認した。

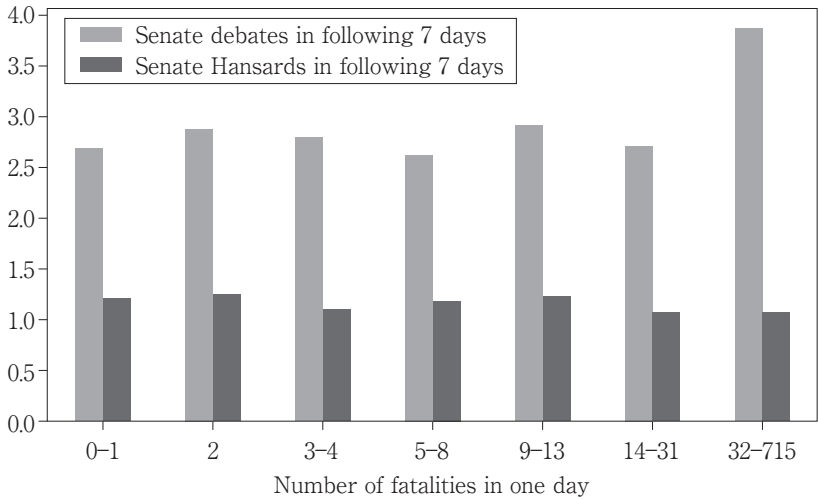
## 選択バイアスの検証

上述のように、ウェブサイト上の議事録は、一部日程の分が欠けている。リン

---

16) 近年、政治学においてもテキスト・データを扱う際に機械学習を用いてコーディングのプロセスを自動化することが広く行われている (例えば、Obayashi et al. 2016)。但し、一般的に本稿のように複雑な基準に照らし合わせて言及の有無を特定することは機械学習には不向きである。したがって、本稿における分析においては、ヒューマン・コーディングを用いた。

図2 一日あたりの死者数と上院議事録の公開の有無



ク切れやダウンロードしても閲覧できないファイルが多く存在することを踏まえると、議事録の欠損は、政治的な理由ではなく、技術的な理由のためと推測することができる。だが、もし政治的理由によって一定の議事録、特に政治的暴力とかかわりの深い議事録が閲覧不可能になっているのであれば、選択バイアスの問題により、分析結果に大きな偏りがでることになる。このリスクを検証するため、政治的暴力の発生と議事録の欠損との間に相関関係がないか、検証した。

本研究では、2011年1月から2014年6月迄の1,276日間に発生した政治的暴力を分析対象とした。この期間の各日について、その後1週間の(1)本会議開催日数、そして(2)本会議開催日の内、議事録が上院ウェブサイトから入手可能であった日数、を確認した。更に、各日について、ACLEDで記録されている政治的暴力による死者数を確認した。その上で、分析のバイアスを避けるため、上院の休会期間中の日(事件発生後7日間の内に本会議の開催がなかった日)を分析から排除した。この結果、計871日が分析対象として残った。

図2は、各日の死者数とその後7日間の本会議開催日数、そしてその内議事録が公開されていた日数(入手可能な議事録数)を示している。32人以上の死者

が出た日の後には、上院本会議の開催日数平均は高い。しかし、入手可能な議事録の数に、増加は見られない。このため、一定の選択バイアスが存在する可能性がある。そこで、各日について、一日の死者数が中央値を上回ったか否かを示す二項変数を作り、その後7日間の内の本会議開催日数の中央値、そして入手可能な議事録数の中央値を計算した。各日の死者数（二項変数）とその後の本会議開催日数との間には、統計的に有意な関係は、見られない。死者数と議事録の入手可能性（本会議開催日に対する比率）との間には、弱い負の関係（ピアソン相関係数が、 $-0.07$ ）が存在し、ぎりぎりですべて統計的に有意（ $p$  値が  $0.0489$ ）である。したがって、政治的暴力の発生と上院議事録の公開との関係性を示す強い証拠は存在せず、選択バイアスの問題については、有ったとしても限定的ということが出来る。

## VI 分析<sup>17)</sup>

本節では、上院での政治的暴力への言及パターンを分析するため、議会の効率性についての2つの対立する視点を元に、議会の政治的暴力への反応について、仮説を導出する。その上で、事件の種類と特徴と上院での言及率との間の相関関係を分析することで、仮説の妥当性を検証する。

この研究では、議会での議論を、議員達が有権者の集団としての利益を代表し、政府に対して監視・制裁を行い、公共財としての法律の立法を進める場として捉える。各政治的暴力事件の国民一般にとっての重要度に応じて、議員達が協力して審議時間を配分する場合に、議会は効率的に機能していると言うことができる。しかし、議会での集合行為は、少なくとも2つの要因によって阻害される可能性がある。再選を目指す議員間の集合行為の問題、議会の行政府からの自律性の欠如である。これらの要因によって、議会での審議時間の配分は、議員全体としての集団的利益に沿わない方向に偏ることが想定される。

---

17) データ分析には、統計ソフトウェアのRを用いた。

## 議会の効率性

近年の米国や準民主主義国に関する研究は、議会が、資源の配分に際して、有権者の利益を代弁するために集合行為を行うインセンティブと能力を持つことを示している。既存研究に拠れば、議員達は、少なくとも3つの集合行為を行うインセンティブを持つ。まず、議会全体としてのパフォーマンスを高めることで、自らの再選可能性が高まる。次に、行政府に対する議会の権限を強化することができる (Barkan 2009; Schickler 2001)。最後に、国内でのテロ (Indridason 2008) や国際テロ (Epifanio 2011; Indridason 2008; König and Finke 2015)、戦争 (Bueno de Mesquita 1981) のような緊急事態に対応する際にも、議員達は集合行為を行うインセンティブを持つ。

上院は、国家安全保障の観点からは、どのような性質の政治的暴力に注意を払うことが期待されるだろうか。ここでは、事件の死者数、市民に対する暴力、そして国家治安組織の関与に注目する。

政治的暴力に伴う死者の数は、社会にとっての事件の重要性を示すひとつの重要な指標である。また、既存の民主主義と内戦の研究によれば、有権者は一般に費用に不寛容であり、特に死者の発生には敏感である (e.g. Hegre et al. 2001)。そこで、ACLEDの死者数についての数値を用いて上院での言及率との相関関係を分析した。分析対象期間中に発生した事件の多くでは、死者数は少ないか、皆無であった。分析期間中に発生した暴力事件3029件の死者数の平均は、5.28人であった。このうち、議会で言及されなかった事件の死者数の平均は5.15人、議会で言及された事件の平均は9.64人であった。議会は、死者が多い程、事件に言及する可能性が高い、と言える。

社会にとっての事件の重要性を測るもうひとつの有用な指標は、事件の犠牲者のタイプである。国軍や警察などの治安部隊と反乱軍などの非国家武装組織との間の戦闘や、非国家武装組織同士の戦闘は、もちろん社会にとって重要な事件である。だが、これらの組織が非戦闘員に対して働いた一方的な暴力は、市民の安全の観点からは、更に注目を惹きやすい。したがって、議会が言及する可能性も高くなることが期待できる (cf. Vreeland 2008a)。そこで、ACLEDにおいて当該事件が「非戦闘員に対する暴力」とされている事件を市民に対する一方的な事

表1 ナイジェリア国内の政治的暴力と国民議会上院の言及パターン

	全て (N = 3029)	言及なし (N = 2937)	言及あり (N = 92)
死者数			
最小値	0	0	0
最大値	600	600	114
平均 (標準偏差)	5.28 ± 18.22	5.15 ± 18.23	9.64 ± 17.24
治安組織による暴力 (0, 1)			
0	2,561 (85)	2,480 (84)	81 (88)
1	468 (15)	457 (16)	11 (12)
市民に対する暴力 (0, 1)			
0	1,841 (61)	1,809 (62)	32 (35)
1	1,188 (39)	1,128 (38)	60 (65)
ボコハラムによる暴力 (0, 1)			
0	2,394 (79)	2,312 (79)	82 (89)
1	635 (21)	625 (21)	10 (11)
選挙の接戦度 (0-1)			
最小値	0.05	0.05	0.05
最大値	0.65	0.65	0.4
平均 (標準偏差)	2,844; 0.23 ± 0.14	2,754; 0.23 ± 0.15	90; 0.22 ± 0.08

件としてコーディングした。表1を見ると、事件全体の内、戦闘は60.78% (1,841件)、市民に対する暴力は39.22% (1,188件)であった。そして、戦闘の言及率は1.74% (32件)だったのに対して、市民に対する暴力の言及率は5.05% (60件)であった。したがって、議会は武装組織間の戦闘よりも、市民に対する暴力について、より言及する傾向にあることが分かる。

国民にとっての政治的暴力の重要性を測るもうひとつの指標は、国家の治安部隊が関わっていたか否かである。議会の重要な機能のひとつは、行政政府の監視である。そのような観点からは、議会は治安部隊が関与した暴力には、特別な注意を払うことが期待される (cf. Vreeland 2008a)<sup>18)</sup>。そこで、ACLEDの主体1の欄に「警察」「軍隊」などと記入されている事件を、治安組織による暴力としてコーディングした。表1を見ると、事件全体の内、治安組織による暴力は15.45% (468件)、それ以外の暴力は84.55% (2,561件)を占める。そして、前者の議会での言及率が2.35% (11件)なのに対して、後者は3.16% (81件)である。したがって、治安組織がかかわった暴力の方が言及率が低い。

まとめると、死者数の大きい事件や市民に対する一方的な暴力を取り上げる点

18) ガンディは、政府との交渉において、準民主主義国の議会は国家の超法規的な暴力の使用には言及しない傾向にある、と主張する (Gandhi 2008, 116)



では、上院は国民の声を一定程度代表する機能を果たしていると言えよう。しかし、治安部隊が関与した暴力については言及率が低いことを踏まえると、行政に対する監視機能には、疑問符が付く。

### 議会の非効率性仮説

議会の効率性に懐疑的な視点からは、少なくとも2つの要因が議員達の集合行為を阻害し、審議時間の配分に偏りをもたらす、と考えられる。ひとつは個々の議員の再選の追求、そして大統領に代表される行政からの議会の自律性の欠如である。

個々の議員の私的利益の追求——特に再選可能性の最大化の追求——は、集合行為の問題を生じさせる<sup>19)</sup>。準民主主義国においては、再選を目指す議員は、2つのアクターに対して注意を払う必要がある。自身の選挙区の有権者と大統領である。各選挙区の有権者の利益と国民一般の利益との間には、乖離がある。議会での発言は、議員達にとって、有権者に自身の能力をアピールする重要な機会である。特に選挙区民の利害に直接かかわるような事件、例えば選挙区内で発生した事件については、議員が直接議会で言及することで、有権者へのアピールはより効果的になる。そして、議員が自身の再選可能性に自信を持ってない場合、議員がそのような事件に言及するインセンティブは、特に強くなる。したがって、前回選挙での勝利が僅差であった選挙区で発生した事件は、議会で言及される可能性が高い。

もちろん、議員は常に自由に発言をできるわけではない。会期や審議時間は限られており、議長は円滑な議事進行を目指す。このため、各議員は自身に関わる問題を議題に載せるため、多大な労力を払う必要がある。各議員が個人的に強い利害をもつ問題を議題に載ようとする結果、ログローリング等のメカニズムが働いている可能性がある。

議員達が自分たちの自己利益—再選—の一手段として政治的暴力事件に言及す

---

19) 再選に加え、議員達は私的経済的利益のためにも地位を活用するかもしれない。国民議会議員の財産についてのデータは見つからなかったため、本稿ではこの点についての変数は、投入していない。

る可能性を検証するため、2011年5月の選挙における選挙区レベルの接戦度を計算した。前回選挙が激戦であれば、つまり選挙結果が薄氷での勝利であれば、現職議員は、有権者に対して自らの活動をアピールするため、自らの選挙区で発生した事件に議場で言及する可能性が高くなると考えられる。個々の議員レベルでこのような動機が存在していれば、上院全体としても、前回選挙の結果が僅差であった地区での事件程、言及する可能性が高くなる。以上を踏まえ、各選挙区について多党間接戦度指標 (multiparty margin indicator、MMI) を計算した。この指標は、多党制選挙における僅差の度合いを示すため、頻繁に使われている。この指標の値は、当選した議員の所属政党の得票数と、得票数第2位の政党の得票数の差を投票総数で割ることで、求められる。指標は0から1の間の値を取り、値が0に近い程、僅差の勝利であったことを示す。選挙結果のデータについては、独立国家選挙委員会 (Independent National Election Commission) のウェブサイトから取得した<sup>20)</sup>。

表1を見ればわかるように、政治的暴力が発生した地域における2011年選挙の接戦度の最小値は0.05、最大値は0.65、平均は0.23であった。これに対して、議会での言及がなかった事件の接戦度の平均は0.23、議会での言及があった事件の平均は0.22であった。したがって、事件発生場所の選挙の接戦度と議会での言及頻度との間に明白な関係は見られず、議員の再選目的の行動が、議会での審議時間配分を歪めているようには見受けられない。

準民主主義国においては、議員達は大統領の選好にも注意を払う必要がある。大統領との関係において議会の自律性がほとんどない国では、議員達が集合行為を組織するインセンティブは小さく、大統領に対する影響力も小さくならざるを得ない。大統領は、各議員についての公の場でのコメントや、公認 (の拒否・撤回)、選挙資金の援助額の調整などを通じて、各議員の再選可能性に影響を与える場合もある。このように議会の自律性が低い場合には、議員達——特に与党議員達——は大統領や他の行政機関に対する監視・制裁機能の遂行を躊躇するようになる。例えば、国の安全保障機関がかかわった事件について、議会での言及を避

---

20) <http://www.inecnigeria.org>。各選挙区の選挙結果データの収集には、RSeleniumを用いた。

けるようになることが予想できる。つまり、国家の治安組織が関わった事件は、議会で言及される可能性が低い。この点については、上記の効率性仮説の観点からの分析において、治安組織の関与がある場合の方が、議会での言及率が低いことが確認されており、議会の自律性に疑問を投げかけている。

議会の非効率性の観点からの分析結果をまとめると、個々の議員の再選を目的とした私的利益の追求が、議会での審議時間の配分を歪めているようには、見受けられない。しかし、議会の自律性には、疑問が残る。

## Ⅶ おわりに

本稿の目的は、準民主主義国の議会分析のひとつの方法として、議事録の実証分析の有用性を示すことであった。そのために、ナイジェリアの国民議会上院を例として、議会の政治的暴力への言及パターンの効率性を検証した。

多くの先行研究は、議会の効率性や自律性に疑問を投げかける。本稿では、どのような政治的暴力事件が議会で言及される傾向にあるかを、ナイジェリア上院の記録を用いて分析した。ここでの分析結果から、3つの暫定的な結論が導き出せる。まず、上院での政治的暴力についての議論は、有権者全体の利害をある程度反映している。多くの死者を出したり、被害者の多くが非戦闘員である場合は、事件が議会で言及される可能性が比較的高い。したがって、上院は一定程度有権者全体の利害を反映した審議時間の配分を行っているといえることができる。

もっとも、上院が行政政府の活動をどの程度監視しているかについては、疑問が残る。他の事件と比べ、国の治安組織が関わる事件については、議会での言及頻度は低かった。

最後に、上院での議論が個々の議員の選挙上の利益を反映していることを示す分析結果は、見出せなかった。事件が発生した選挙区での勝利の僅差の度合い（接戦度）と、上院での言及可能性との間に、統計的に有意な関係は確認できなかった。上院の議題設定メカニズムが、そのような自己利益のための言及を防ぐようになっている可能性もある。しかし、この点については、更なる分析が必要である。例えば、与党や与党連合の議員が議題設定において大きな影響力を持つ

ているのであれば、彼らが僅差で勝利した選挙区で発生した事件のみ、言及可能性が高まるのかもしれない。

今後の研究課題としては、次の3点が挙げられる。まず、本研究では、記述統計を用いて分析を行った。政治的暴力の様々な特徴が議会での言及可能性にどのような影響を与えているかを更に検証するためには、各特徴の影響を互いに統制しつつ、推測統計を用いて分析をする必要がある。次に、今回の分析では、上院全体としての言及頻度を分析した。今後、各議員の所属する政党などが与える影響を検証するために、個々の議員レベルでの言及動向を分析する必要がある。最後に、事件への言及後、上院がどのような対応を取ったのか、を分析する必要がある。例えば、上院は暴力に関与した当事者を非難したのか、被害者への同情を表明したのか、調査委員会を立ち上げたのか、それとも更に踏み込んで事実関係を調査するための調査団を派遣したのか。いくつかの事件については、上院は連邦政府や州政府に被害者の救済措置を取ったり、法と秩序に関わる部隊の行動を変えたり、地域の治安を改善するよう求めた。立法府の自律性や効率性を検証し、議会の行動の結果を分析するためには、事件ごとの議会对応の違いを分析する必要がある。

### 参考文献

- Adesoji, Abimbola. 2010. "The Boko Haram Uprising and Islamic Revivalism in Nigeria." *Africa Spectrum* 45 (2): 95-108.
- Adesoji, Abimbola O. 2011. "Between Maitatsine and Boko Haram: Islamic Fundamentalism and the Response of the Nigerian State." *Africa Today* 57 (4): 98-119.
- Agbiboa, Daniel E. 2014. "Peace at Daggers Drawn? Boko Haram and the State of Emergency in Nigeria." *Studies in Conflict & Terrorism* 37 (1): 41-67. <https://doi.org/10.1080/1057610X.2014.853602>.
- Agbiboa, Daniel Egiegba. 2013a. "The Nigerian Burden: Religious Identity, Conflict and the Current Terrorism of Boko Haram." *Conflict, Security & Development* 13 (1): 1-29. <https://doi.org/10.1080/14678802.2013.770257>.
- . 2013b. "Living in Fear: Religious Identity, Relative Deprivation and the Boko Haram Terrorism." *African Security* 6 (2): 153-70. <https://doi.org/10.1080/193922>

- 06.2013.788410.
- Barkan, Joel D. 2009. *Legislative Power in Emerging African Democracies*. Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers.
- Barkan, Joel D, and Peter M. Lewis. 2009. "Rules and Rents in Nigeria's National Assembly." In *Legislative Power in Emerging African Democracies*, edited by Joel D Barkan, 177-204. Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers.
- Bergman, Torbjörn, Wolfgang C. Müller, Kaare Strøm, and Magnus Blomgren. 2006. "Democratic Delegation and Accountability: Cross-National Patterns." In *Delegation and Accountability in Parliamentary Democracies*, edited by Kaare Strøm, Wolfgang C. Müller, and Torbjörn Bergman, 109-220. New York: OUP Oxford.
- Bob, Clifford. 2005. *The Marketing of Rebellion: Insurgents, Media, and International Activism*. Cambridge; New York: Cambridge University Press.
- Boix, Carles, Michael Miller, and Sebastian Rosato. 2012. "A Complete Data Set of Political Regimes, 1800-2007." *Comparative Political Studies*, 0010414012463905.
- Bowler, Shaun, David M. Farrell, Richard S. Katz, and European Consortium for Political Research. 1999. *Party Discipline and Parliamentary Government*. Ohio State University Press.
- Bueno de Mesquita, Bruce. 1981. *The War Trap*. New Haven: Yale University Press.
- Carey, John M., and Matthew Soberg Shugart. 1995. "Incentives to Cultivate a Personal Vote: A Rank Ordering of Electoral Formulas." *Electoral Studies* 14 (4): 417-39. [https://doi.org/10.1016/0261-3794\(94\)00035-2](https://doi.org/10.1016/0261-3794(94)00035-2).
- Cheibub, José Antonio, Jennifer Gandhi, and James Raymond Vreeland. 2009. "Democracy and Dictatorship Revisited Codebook v. 1." <https://sites.google.com/site/joseantoniocheibub/datasets/democracy-and-dictatorship-revisited>.
- . 2010. "Democracy and Dictatorship Revisited." *Public Choice* 143 (1-2): 67-101. <https://doi.org/10.1007/s11127-009-9491-2>.
- Choi, Seung-Whan. 2010. "Legislative Constraints: A Path to Peace?" *Journal of Conflict Resolution* 54 (3): 438-70. <https://doi.org/10.1177/0022002709357889>.
- Cox, Gary W., and Mathew D. McCubbins. 2005. *Setting the Agenda: Responsible Party Government in the U.S. House of Representatives*. Cambridge; New York: Cambridge University Press.
- Epifanio, Mariaelisa. 2011. "Legislative Response to International Terrorism." *Journal of Peace Research* 48 (3): 399-411. <https://doi.org/10.1177/0022343311399130>.

- Fearon, James D., and David D. Laitin. 2003. "Ethnicity, Insurgency, and Civil War." *American Political Science Review* 97 (01): 75-90. <https://doi.org/10.1017/S0003055403000534>.
- . 2012. "Replication Data for Fearon and Laitin (2003)." Stanford, CA: Stanford University. <http://www.stanford.edu/group/ethnic/publicdata/publicdata.html>.
- Fenno, Richard F. 1973. *Congressmen in Committees*. The Study of Congress Series. Boston, MA: Little, Brown.
- Gamm, Gerald, and John Huber. 2002. "Legislatures as Political Institutions: Beyond the Contemporary Congress." In *Political Science: The State of the Discipline, 3rd Ed.* New York: American Political Science Association and W. W. Norton.
- Gandhi, Jennifer. 2008. *Political Institutions under Dictatorships*. New York: Cambridge University Press.
- Gandhi, Jennifer, and Ellen Lust-Okar. 2009. "Elections Under Authoritarianism." *Annual Review of Political Science* 12 (1): 403-22. <https://doi.org/10.1146/annurev.polisci.11.060106.095434>.
- Gandhi, Jennifer, and Adam Przeworski. 2006. "Cooperation, Cooptation, and Rebellion under Dictatorships." *Economics & Politics* 18 (1): 1-26.
- Grimmer, Justin. 2010. "A Bayesian Hierarchical Topic Model for Political Texts: Measuring Expressed Agendas in Senate Press Releases." *Political Analysis* 18 (1): 1-35. <https://doi.org/10.1093/pan/mpp034>.
- Hegre, Håvard. 2014. "Democracy and Armed Conflict." *Journal of Peace Research* 51 (2): 159-72. <https://doi.org/10.1177/0022343313512852>.
- Hegre, Håvard, Tanja Ellingsen, Scott Gates, and Nils P. Gleditsch. 2001. "Toward a Democratic Civil Peace? Democracy, Political Change and Civil War, 1916-1992." *American Political Science Review* 95 (March): 33-48.
- Howell, William G., and Jon C. Pevehouse. 2011. *While Dangers Gather: Congressional Checks on Presidential War Powers*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Indridason, Indridi H. 2008. "Does Terrorism Influence Domestic Politics? Coalition Formation and Terrorist Incidents." *Journal of Peace Research* 45 (2): 241-59.
- International Crisis Group. 2008. *Nigeria: Ogoni Land after Shell*. Africa Briefing 54. Dakar/Abuja/Brussels: International Crisis Group.

- . 2009. *Nigeria: Seizing the Movement in the Niger Delta*. Africa Briefing 60. Abuja/Dakar/Brussels: International Crisis Group.
- . 2010. *Northern Nigeria: Background to Conflict*. Africa Report 168. Dakar/Brussels: International Crisis Group.
- . 2012. “Curbing Violence in Nigeria (I): The Jos Crisis.” 196. Africa Report. Dakar/Brussels: International Crisis Group.
- . 2014a. “Curbing Violence in Nigeria (II): The Boko Haram Insurgency.” 216. Africa Report. Abuja/Dakar/Nairobi/Brussels: International Crisis Group. <http://www.crisisgroup.org/en/regions/africa/west-africa/nigeria/216-curbing-violence-in-nigeria-ii-the-boko-haram-insurgency.aspx>.
- . 2014b. *Nigeria’s Dangerous 2015 Elections: Limiting the Violence*. Africa Report 220. Dakar/Abuja/Brussels: International Crisis Group.
- . 2015. “Curbing Violence in Nigeria (III): Revisiting the Niger Delta.” 231. Africa Report. Abuja/Dakar/Nairobi/Brussels: International Crisis Group. <http://www.crisisgroup.org/en/regions/africa/west-africa/nigeria/216-curbing-violence-in-nigeria-ii-the-boko-haram-insurgency.aspx>.
- Jones, Michael D., and Mark K. McBeth. 2010. “A Narrative Policy Framework: Clear Enough to Be Wrong?” *Policy Studies Journal* 38 (2): 329–53.
- König, Thomas, and Daniel Finke. 2015. “Legislative Governance in Times of International Terrorism.” *Journal of Conflict Resolution* 59 (2): 262–82. <https://doi.org/10.1177/0022002713503298>.
- Levitsky, Steven, and Lucan Way. 2010. *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes in the Post-Cold War Era*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lewis, Peter. 2011. “Nigeria Country Report.” Cape Town, South Africa: Democracy in Africa Research Unit, Center for Social Science Research, University of Cape Town. [http://www.cssr.uct.ac.za/sites/cssr.uct.ac.za/files/ALP%20Nigeria%20Country%20Report\\_0.pdf](http://www.cssr.uct.ac.za/sites/cssr.uct.ac.za/files/ALP%20Nigeria%20Country%20Report_0.pdf).
- Library of Congress - Federal Research Division. 2008. “Country Profile: Nigeria.” <http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles/Nigeria.pdf>.
- Lyall, Jason. 2010. “Do Democracies Make Inferior Counterinsurgents? Reassessing Democracy’s Impact on War Outcomes and Duration.” *International Organization* 64 (01): 167–92. <https://doi.org/10.1017/S0020818309990208>.
- Magaloni, Beatriz. 2008. “Credible Power-Sharing and the Longevity of Authoritarian

- Rule." *Comparative Political Studies* 41 (4-5): 715-41. <https://doi.org/10.1177/0010414007313124>.
- Marshall, Monty G., Ted Robert Gurr, and Keith Jagers. 2014. "POLITY™ IV PROJECT: Political Regime Characteristics and Transitions, 1800-2013 Dataset Users' Manual." Center for Systemic Peace. <http://www.systemicpeace.org/inscr/p4manualv2013.pdf>.
- Mayhew, David R. 1974. *Congress: The Electoral Connection*. Yale University Press. New Haven, CT: Yale University Press.
- Monroe, Burt L., Michael P. Colaresi, and Kevin M. Quinn. 2008. "Fightin' Words: Lexical Feature Selection and Evaluation for Identifying the Content of Political Conflict." *Political Analysis* 16 (4): 372-403. <https://doi.org/10.1093/pan/mpn018>.
- Peoples Democratic Party (PDP). 2012. "Constitution of the Peoples Democratic Party: Power to the People." *Peoples Democratic Party (PDP)* (blog). March 26, 2012. [http://peoplesdemocraticparty.com.ng/?page\\_id=71](http://peoplesdemocraticparty.com.ng/?page_id=71).
- Ploch, Lauren. 2013. "Nigeria: Current Issues and US Policy." CRS Report RL33964. Washington, DC: Congressional Research Service. [http://digital.library.unt.edu/ark:/67531/metadc272109/m1/1/high\\_res\\_d/RL33964\\_2013Nov15.pdf](http://digital.library.unt.edu/ark:/67531/metadc272109/m1/1/high_res_d/RL33964_2013Nov15.pdf).
- Proksch, Sven-Oliver, and Jonathan Slapin (2010). "Position Taking in European Parliament Speeches." *British Journal of Political Science* 40 (03): 587-611. doi: 10.1017/S0007123409990299
- . 2015. *The Politics of Parliamentary Debate: Parties, Rebels and Representation*. United Kingdom: Cambridge University Press.
- Quinn, Kevin M., Burt L. Monroe, Michael Colaresi, Michael H. Crespin, and Dragomir R. Radev. 2010. "How to Analyze Political Attention with Minimal Assumptions and Costs." *American Journal of Political Science* 54 (1): 209-28. <https://doi.org/10.1111/j.1540-5907.2009.00427.x>.
- Salehyan, Idean, Cullen S. Hendrix, Jesse Hamner, Christina Case, Christopher Linebarger, Emily Stull, and Jennifer Williams. "Social conflict in Africa: A new database." *International Interactions* 38, no. 4 (2012): 503-511. doi: 10.1080/03050629.2012.697426
- Schickler, Eric. 2001. *Disjointed Pluralism: Institutional Innovation and the Development of the US Congress*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Shugart, Matthew Søberg. 2005. "Semi-Presidential Systems: Dual Executive And



- Mixed Authority Patterns.” *French Politics* 3 (3): 323–51. <https://doi.org/10.1057/palgrave.fp.8200087>.
- Slapin, Jonathan B. and Sven-Oliver Proksch (2010). “Look who’s talking: Parliamentary debate in the European Union.” *European Union Politics* 11 (3): 333–357. doi: 10.1177/1465116510369266.
- Uppsala Conflict Data Program. n.d. “UCDP Conflict Encyclopedia.” Uppsala University Department of Peace and Conflict Research. Accessed December 15, 2015. [www.ucdp.uu.se/database](http://www.ucdp.uu.se/database).
- Vreeland, James Raymond. 2008a. “Political Institutions and Human Rights: Why Dictatorships Enter into the United Nations Convention Against Torture.” *International Organization* 62 (1): 65–101. <https://doi.org/10.1017/S002081830808003X>.
- . 2008b. “The Effect of Political Regime on Civil War: Unpacking Anocracy.” *Journal of Conflict Resolution* 52 (3): 401–25. <https://doi.org/10.1177/0022002708315594>.
- 落合雄彦 (2005) 「ナイジェリアにおける「民族問題」と制度エンジニアリング——軍事政権期を中心に——」『アジア経済』46 (11) : 71–97。
- 建林正彦、曾我謙悟、待鳥聡史 (2008) 『比較政治制度論』有斐閣。
- 戸田真紀子 (2015) 『貧困、紛争、ジェンダー：アフリカにとっての比較政治学』晃洋書房。
- 東島雅昌 (2013) 「権威主義体制における選挙景気循環：グローバル・データを用いた実証分析」田中愛治 監、久保慶一、河野勝 編『民主化と選挙の比較政治学——変革期の制度形成とその帰結——』勁草書房。
- 増田正「フランス地方議会の審議項目のテキストマイニング分析」『地域政策研究』（高崎経済大学地域政策学会）13 (2・3) 合併号、2010年11月、17頁～30頁。
- 増田正「地方議会の会議録に関するテキストマイニング分析——高崎市議会を事例として——」『地域政策研究』（高崎経済大学地域政策学会）15 (1)、2012年8月、17頁～31頁。